

# 2019年度決算の概要

## 経営成績

2019年度(2019年4月1日~2020年3月31日)におけるわが国経済は、個人消費と雇用環境の改善を背景として緩やかな回復基調で推移しましたものの、米中貿易摩擦が世界経済に与える影響、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念に加えて、年明け以降の新型コロナウイルス感染症の拡大により、先行き不透明な状況が続いております。

特殊鋼業界におきましては、2018年度後半からの工作機械、ロボット、半導体製造装置など一部の向け先への在庫調整の動きが、2019年夏頃に自動車、産業機械、建設機械向け等、主要需要業界全体に広がったことなどから、下期以降の受注状況が悪化し、特殊鋼熱間圧延鋼材の生産量は、2018年度を下回る水準で推移しました。

当社グループの売上高は、当社単体の売上数量は減少したものの、2019年度からスウェーデンの連結子会社Ovako等の売上を連結したことなどにより、2018年度比766億34百万円増の2,624億52百万円となりました。利益面では、当社単体の営業利益が、売上数量の減少や副資材価格の上昇、数量減に伴うコストアップなどにより減少したこと、連結子会社営業利益の減少、Ovakoおよびインドの連結子会社Mahindra Sanyo Special Steel Pvt. Ltd.ののれん償却費の計上などにより、営業損益は、2018年度比115億40百万円減の14億17百万円の赤字となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損益は、営業損失の計上に加えて、Mahindra Sanyo Special Steel Pvt. Ltd.ののれん一括償却(特別損失)などにより、2018年度比114億38百万円減の37億17百万円の赤字となりました。

Mahindra Sanyo Special Steel Pvt. Ltd.ののれんにつきましては、インド自動車販売の回復や鉄道向け出荷の再開などにより、同社収益は改善傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大影響により、同社収益の回復時期が遅れるとみられることから、2019年度末におきまして一括償却を実施いたしました。

## 財政状態

当社グループの2019年度末の資産残高は、受取手形及び売掛金の減少、たな卸資産の減少、有形固定資産の増加などにより、2018年度末比462億82百万円減の3,279億63百万円となりました。受取手形及び売掛金、たな卸資産は、売上高の減少やそれに伴う生産高の減少、鉄スクラップ等の原燃料価格の低下などにより減少いたしました。有形固定資産は、製品の小型化・小ロット化等の受注構成変化への対応や生産性・品質向上を目的とする当社第2工場のボトルネック解消投資の実施などにより増加いたしました。

負債残高は、支払手形及び買掛金の減少、借入金および

コマーシャル・ペーパーの減少などにより、2018年度末比282億85百万円減の1,457億60百万円となりました。支払手形及び買掛金は、売上高の減少に伴う生産高の減少、原燃料価格の低下などにより減少しました。借入金およびコマーシャル・ペーパーは、売上債権やたな卸資産の減などによって得られた営業活動によるキャッシュ・フローを借入金の返済やコマーシャル・ペーパーの償還に充てたことにより減少いたしました。

純資産残高は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上、自己株式の取得および消却、株価や為替相場の変動に伴うその他の包括利益累計額の減少などにより、2018年度末比179億97百万円減の1,822億2百万円となりました。

この結果、2019年度末におけるD/Eレシオ(純資産残高に対する有利子負債残高(現預金残高控除後)の割合)は0.27(2018年度末は0.34)となりました。

## キャッシュ・フロー

当社グループの2019年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動で394億25百万円の収入、投資活動で124億63百万円の支出、財務活動で210億93百万円の支出となりました。

これらにより、2019年度末における現金及び現金同等物の残高は、272億19百万円(2018年度末比54億27百万円増)となりました。

2019年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損益(△32億98百万円)、減価償却費(150億33百万円)、のれん償却費(42億31百万円)などに対し、売上債権の減少(310億61百万円)、たな卸資産の減少(154億42百万円)、仕入債務の減少(△186億80百万円)、法人税等の支払(△41億86百万円)などにより、394億25百万円の収入(2018年度比286億32百万円の収入増)となりました。売上債権、たな卸資産の減少は、売上高の減少およびそれに伴う生産高の減少、原燃料価格の低下等に伴うものであり、営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入増の要因となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出(△185億71百万円)などにより、124億63百万円の支出(2018年度比565億82百万円の支出減)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済(△183億22百万円)、長期借入金の増加(122億53百万円)、コマーシャル・ペーパーの償還(△80億円)などにより、210億93百万円の支出(2018年度は659億29百万円の収入)となりました。

## 利益分配に関する基本方針および2019年度の配当

当社は、経営基盤の強化に努めるとともに配当可能利益を拡大することにより、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針としております。配当につきましては、期間業績に応じた利益分配を基本としつつ、配当性向および「企業価値向上」のための投資等への所要資金などを勘案して、株主の皆様のご期待に応えたいと考えております。連結業績に応じた利益分配の指標としては連結配当性向25~30%程度を基準とし、第2四半期末および期末の剰余金の配当を実施することとしております。

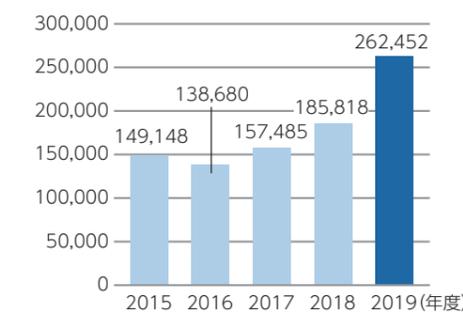
の配当を実施することとしております。

2019年度においては、1株当たり15.5円、総額8億55百万円の配当を実施し、また、株主還元の強化および資本効率の向上を目的として、1,730千株、25億5百万円の自己株式を取得し、既保有の自己株式(1,200千株)と合わせ、計2,930千株の自己株式消却を実施いたしました。期末配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純損益が37億17百万円の赤字となったため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

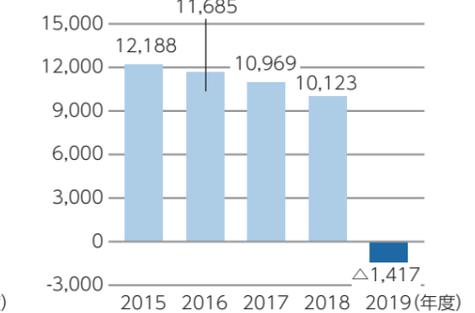
## 連結経営指標

### 経営成績

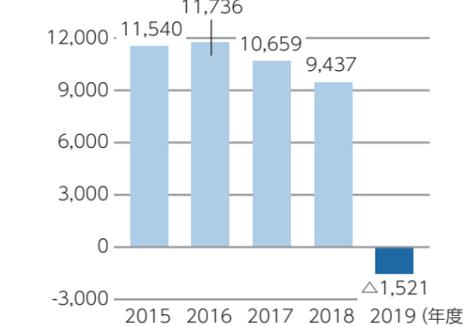
売上高  
(単位：百万円)



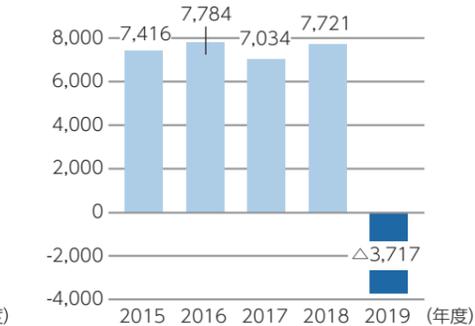
営業損益  
(単位：百万円)



経常損益  
(単位：百万円)

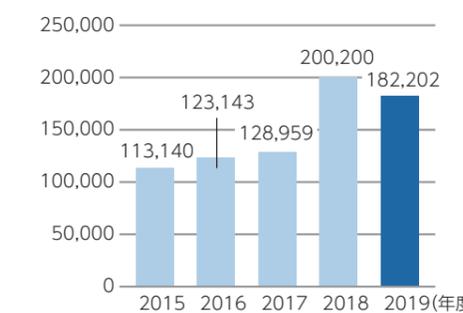


親会社株主に帰属する当期純損益  
(単位：百万円)



## 財政状態

純資産額  
(単位：百万円)



総資産額  
(単位：百万円)

